

『日本語学校を通して見た日本の国際化』

名古屋駅前に東海北陸地区 7 県下（名古屋入国管理局管内）最初の日本語学校が出来たのは今から約 20 年前であった。

その当時はいわゆる外国人（欧米人）を名古屋駅前でも見かけるのは稀な時代であり、まして、わざわざ、名古屋に日本語を学びに来る外国人が居るのか？と言う時代であった。1980 年代初めは、現在の県営名古屋空港が当時は名古屋国際空港として唯一香港、マニラ、ソウルへ一週間に数便就航していた時代であった。その頃、名古屋オリンピック招致活動を官民一体になって繰り広げていた事も懐かしい、思い出の一コマである。

この 20 年間にも名古屋の国際化を標榜して様々な活動が繰り広げられてきたが、日本語学校の現場から見た、20 年間で簡単に報告する。

名古屋駅前毎日ビル（現在のミッドランドスクエア）の一角に日本語を学ぶ学生として名古屋入国管理局が在留許可を発給する日本語学校として産声を上げたのは 1986 年 4 月であった。1 期生は一クラス 8 名（アメリカ、韓国、フィリピン、台湾、ネパール、スリランカ、バングラディシュ、パキスタン）当に一国一名でスタートした。日本経済の隆盛を背景に名古屋にも様々な国籍の人たちが居住したり、交流している事がこうして分かり始めた。名古屋空港にも国際線就航便数が増加し始め、栄の歓楽街に外国人が現れると、日本語学校にもその親類縁者が入学を申請し始め、如何に入学を阻止するかを考えなければならぬ状態が始った。日本の円高が台湾、韓国に波及して、最初の日本語学校留学生は台湾が主流となり、その後 88 年のソウルオリンピックを境に韓国の学生が増加、90 年に入ると加熱したバブル景気は中国、上海の若者を日本語学校へ引き寄せる事になる。まだ、在日保証人制度が健在であった為に、増加と言っても関東圏、関西圏の様に一気に増加する事は無く、その後、日系ブラジル・ペルー人の定住ビザ発給によって、就労目的とした日本語学校への入学は沈静化して行く。一方で、保証人制度廃止を契機に滞在経費支弁能力実証を義務付けられる事で 90 年代の半ばには大学、日本語学校も含めて留学生は減少し始めた。

21 世紀始めまでに留学生を 10 万人にする国際公約が実現出来なくなる事を考えた政府は入国書類の簡素化等を断行する一方で、国際競争に勝ち残る為に、技術移転と言う名目による外国人研修制度を導入して、別枠の労働力輸入を開始しはじめ現在、研修生、実務実習生は約 13 万人を受入れている。その陰に隠れて日系人の増加も著しくブラジル人 30 万人、ペルー人 5 万人が在留し主として東海三県+静岡地区で就労している。現在、愛知県では、こうした日系人子弟が約 2,000 名程居ると推定されており、犯罪、未就学問題解決が急務となっているが、筆者の目から見ると既に欧米と同じで、手のつけられない事態が進行している。マスコミは外国人犯罪を取り上げる時に、よく日本語学校生などと面白おかしく報道するが、全く別の所でも様々な状況で問題が生まれて来ている。関西地区では急増する国際結婚の配偶者とその連れ子の日本語教育問題。当地区では

前述の日系人師弟の教育問題、関東地区では歓楽街を始めとした様々な外国人の教育生活問題が出現している。こうした地域の特殊性と相まって約 20 万人とも言われる不法滞在者と正規在留者 200 万人が日本に居住している事をもはや我々は無視せず直視し、共存する為の解決策を作る時期に来ていると思うのは私一人ではないだろう。

万博の理念継承と言う名のもとに数多くの NPO による国際交流への助成も良いが、今後起こりうる様々な摩擦解決の為の産学官共同研究所のような施設とリーダー育成プログラム開発が必要だと思うのは私だけなのであろうか。

日本語学校も毎日ビルからミッドランドスクエアの建替えに際して今は反対側の名古屋ビルへ移転して既に 6 年目を迎えた。留学生数も 15~18 カ国、120 名近くになるだけでなく、家族滞在、配偶者、定住者など様々な在留資格の外国人が日本語を学ぶだけでなく

日本人と本当にコミュニケーション出来るような、教育を目指さなければ、単なる日本語学校では既に生き残れない状況になっている中でも、周辺の状況を現場の目線でこれからも見ていきたいと考えている。名古屋の国際化は単なる街づくりでは無く、周辺の町村も巻き込んで、地域住民の意識改革もして行かなければ外見だけ立派に作り変えて終わるものではないし、今後益々、高齢化し、経済活動が停滞してきた時を考えて、観光都市名古屋に生まれ変わるお手伝いを、様々な国から来日して日本語を学んでくれている受講生達と考えて行きたい。

株式会社エヌアイエス 代表取締役

日本語学校 I.C.NAGOYA 校長

丸山茂樹